

事務事業評価シート

事業番号 No. 57		事務事業名 校長会等補助金		所管部課 教育指導課						
基礎情報	事業開始時期【1】	平成12年度		実施形態【2】 ☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()						
	根拠法令等【3】	西東京市公立小・中学校における教育研究活動に対する補助金の交付に関する事務取り扱い要綱								
	総合計画【4】	基本目標	2 子どもが健やかに育つまち	基本施策	6 子どもの学びや生きる力を育むために 施策 6-1 学校教育の充実					
	個別計画【5】	計画		施策等①	施策等②					
事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	学校教育の質的向上及び学校運営の円滑化を図るため、市立学校の管理職で組織する団体において行われる研究事業に対し補助することにより、学校教育の充実及び学校経営の効率化に資することを目指す。								
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 ■支払方法:概算払 ■補助額: ①校長会:1人11,520円、②副校長会:1人8,800円 小学校長会 207,360円、小学校副校長会 176,000円、中学校長会 103,680円、中学校副校長会 79,200円 ■国・都補助の有無:なし ■上乗せ横出し補助の有無:なし ■補助対象経費: (1) 報償費(講師謝金、その他調査活動に要した謝礼)、(2) 需用費(消耗品、印刷製本費)、(3) 役務費(通信費)、(4) 使用料及び賃借料(借上料、使用料) ■補助対象:西東京市立小学校校長会・副校長会・中学校校長会・副校長会の4団体								
事業費データ	項 目	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(決算見込額)		令和8年度(予算額)		単位
	事業費計【8】	334		343		376		567		千円
	財源内訳									
	国庫支出金・都支出金									
	その他()									
	一般財源	334		343		376		567		
	人件費計【9】	671		744		744		744		
内訳	正規職員	0.10人 671千円	0.10人 744千円	0.10人 744千円	0.10人 744千円					
内訳	会計年度任用職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円					
総コスト		1,005		1,087		1,120		1,311		
活動実績	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	① 補助金交付件数	-	4	-	4	-	4	-	4	件
【10】	②									
成果指標	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	研修会回数	-	-	-	12	-	12	12	12	回
	①【成果指標の説明】	教育研究活動として、研修を実施した回数								
	【11】	職場環境アンケート	-	-	90	85	90	85	90	-
事業環境等	事業実施においての課題点と改善に向けての取組【12】	平成30年度の事務事業評価において、各校長会・副校長会への補助金の交付について、要綱に明確に規定されていないと指摘を受けたことから、要綱の改正を行ったところである。引き続き、専門の講師を積極的に活用し、より一層学校教育の充実及び学校経営の効率化に資することを目指す。								
	他団体の実施状況【13】	西東京市以外の近隣5市においては、1市以外実施なし。								
	代替・類似サービスの有無【14】	☒ 有 ☐ 無	・学校管理職だけではなく、教員全体が加入している、教育研究会補助金【小・中2団体】 ・学校単位で実施する研究に対する、教育研究奨励費【令和8年度6校予定】							

【検証項目】

		一次評価	二次評価	本部評価	
検証項目 【15】	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当	
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	非該当	
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	非該当	
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	1	1	0 /9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	1	
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	1	
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	2	1	0 /9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	2	
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-	

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	市立学校の管理職で組織する団体において行われる研究事業に対し補助することにより、学校教育の充実及び学校経営の効率化に資するため、今後も継続する必要性がある。	二次評価 【17】	必要性	管理職で組織する団体が行う研究事業に対して補助をする必要性が低く、他の類似事業もあることから、管理職個人やグループで柔軟に研究が行えるよう、本補助金については廃止し、他の類似事業に整理統合する必要がある。
	有効性	各学校間での問題を共有し、学校教育の充実及び学校経営の効率化を図るため、専門講師による講和や書籍による勉強会等での成果を各学校に持ち帰り、西東京市全体の学校教育の充実に有効である。		有効性	管理職で組織する団体が行う研究事業に対して補助をする有効性が低く、他の類似事業もあることから、管理職個人やグループで柔軟に研究が行えるよう、本補助金については廃止し、他の類似事業に整理統合する必要がある。
	効率性・経済性	研究に必要な費用について、柔軟な支出を行えるよう各団体に対して、財源確保のために概算払を行っている。小・中、校長・副校長ごとに組織し、目的や意識が同一の団体のため、効率的な研究ができています。		効率性・経済性	他の類似事業もあることから、管理職個人やグループで柔軟に研究が行えるよう、本補助金については廃止し、他の類似事業に整理統合する必要がある。その上で、全体コストの圧縮も検討する必要がある。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価	
	必要性	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--